

# 三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称:アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第31作成期 (2022年11月15日から2023年5月15日まで)

第 **61** 期 / 第 **62** 期

第61期：決算日 2023年2月14日

第62期：決算日 2023年5月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。</li><li>■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。</li><li>■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li></ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2021年2月15日)	13,040	440	20.2	188.85	20.6	94.6	2.7	1,778
54期(2021年5月14日)	12,858	50	△ 1.0	179.27	△ 5.1	93.7	2.9	1,736
55期(2021年8月16日)	12,321	430	△ 0.8	178.43	△ 0.5	94.1	1.9	1,649
56期(2021年11月15日)	12,657	50	3.1	186.26	4.4	91.2	1.7	1,704
57期(2022年2月14日)	12,778	430	4.4	180.67	△ 3.0	93.3	2.0	1,665
58期(2022年5月16日)	12,243	50	△ 3.8	170.70	△ 5.5	91.4	2.5	1,603
59期(2022年8月15日)	12,207	80	0.4	180.53	5.8	91.6	1.8	1,604
60期(2022年11月14日)	11,686	50	△ 3.9	174.95	△ 3.1	93.7	2.9	1,529
61期(2023年2月14日)	12,004	380	6.0	184.70	5.6	92.0	2.7	1,561
62期(2023年5月15日)	11,902	50	△ 0.4	180.59	△ 2.2	92.0	2.6	1,538

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

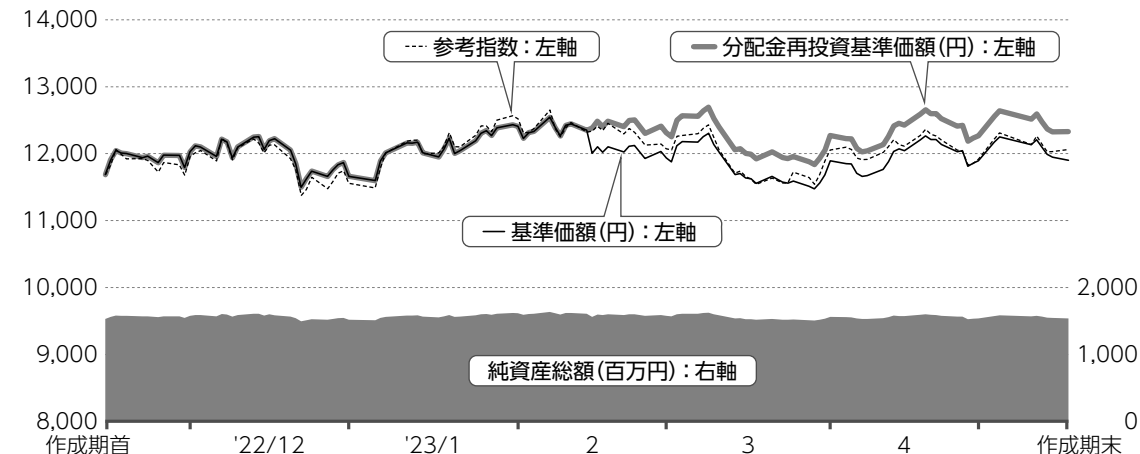
決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第61期	(期 首) 2022年11月14日	円	%		%	%	%
		11,686	—	174.95	—	93.7	2.9
	11月末	12,028	2.9	179.09	2.4	92.9	2.8
	12月末	11,661	△0.2	173.03	△1.1	91.8	2.7
	2023年1月末	12,408	6.2	187.39	7.1	91.9	2.6
(期 末) 2023年2月14日	12,384	6.0	184.70	5.6	92.0	2.7	
第62期	(期 首) 2023年2月14日	12,004	—	184.70	—	92.0	2.7
	2月末	11,936	△0.6	180.73	△2.2	92.3	2.7
	3月末	11,894	△0.9	180.47	△2.3	90.7	2.5
	4月末	11,891	△0.9	178.42	△3.4	91.7	2.6
	(期 末) 2023年5月15日	11,952	△0.4	180.59	△2.2	92.0	2.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
 ※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,686円
作成期末	11,902円 (当作成期既払分配金430円(税引前))
騰落率	+5.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 期の初めから2023年1月下旬まで、米国の利上げ圧力の緩和と中国の景気回復期待により、香港市場を中心にアジア・オセアニアの株式市場が上昇したこと
- 3月中旬以降、米国金融当局の迅速な対応により金融不安が後退したことなどからアジア・オセアニアの株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融不安により、アジア・オセアニア市場にも売り圧力が波及したこと

投資環境について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、香港や台湾市場が上昇しましたが、インドネシアが下落するなどまちまちな値動きでした。為替市場では円は米ドルに対して上昇しました。アジアの通貨に対してはまちまちでした。

### 株式市場

アジア・オセアニアの株式市場は、期の初めから2023年1月末まで、域内景気の回復に加えて、米国でインフレの減速により利上げ圧力が緩和したことから、上昇しました。特に香港市場は、中国のゼロコロナ政策の撤廃や、中国人民銀行(中国の中央銀行)が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、反発しました。

その後2月から3月中旬にかけて、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、米国で地方銀行の破綻が続いたことから、市場は軟調となりました。しかし、3月中旬以降は、米国金融当局の迅速な対応により、金融不安が後退したことから、アジア・オセアニアの株式市場は総じて上昇しました。

### 為替市場

米ドル・円は、期の初めから10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が上昇しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりましたが、通期では米ドル安・円高となりました。

この期間、投資対象市場のうち、タイバーツなど一部は対円で上昇しましたが、香港ドルやオーストラリアドルなどの通貨は、米ドルに沿った動きとなり、通期では対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入替えを実施しました。

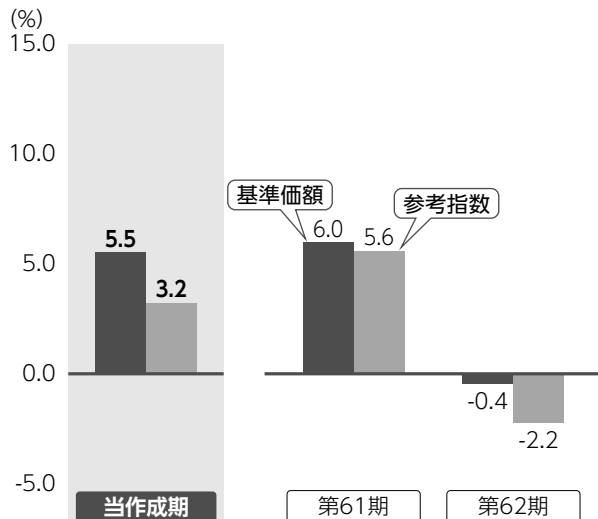
香港市場では、大手通信事業者の設備投資拡大による安定的なキャッシュフローの拡大が見込まれる中国通信サービスを購入しました。また中国の経済活動回復、拡大に伴って安定的な通行需要の増加が期待される江蘇高速公路のほか、配当利回りの観点から投資魅力度が高いと判断し、中国太平洋保険を購入しました。台湾では業績の改善期待が強まっており、配当利回りの観点から投資魅力度が高い

と判断し、ノバテック・マイクロエレクトロニクスを購入しました。マレーシアでは主にコーヒーマシンなどの基幹部品の製造を手掛けるウチ・テクノロジーズを購入しました。

一方、インドネシア経済の減速見通しを背景に、バンクネガラインドネシアを売却したほか、業績見通しに不透明感が高まった韓国のサムスン電子と中国のテンセントを売却しました。また将来的な売買高の増加など好材料を概ね織り込んでいると判断した香港証券取引所を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期
当期分配金	380	50
(対基準価額比率)	(3.07%)	(0.42%)
当期の収益	28	50
当期の収益以外	351	-
翌期繰越分配対象額	4,442	4,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

3月の米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国政府当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、むしろアジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な

景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に個別銘柄を選別します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

### 1万口当たりの費用明細(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	101円	0.844%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,003円です。
( 投 信 会 社 )	(49)	(0.411)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(49)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.159	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(19)	(0.159)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	10	0.082	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(10)	(0.082)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.089	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(10)	(0.086)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	141	1.174	

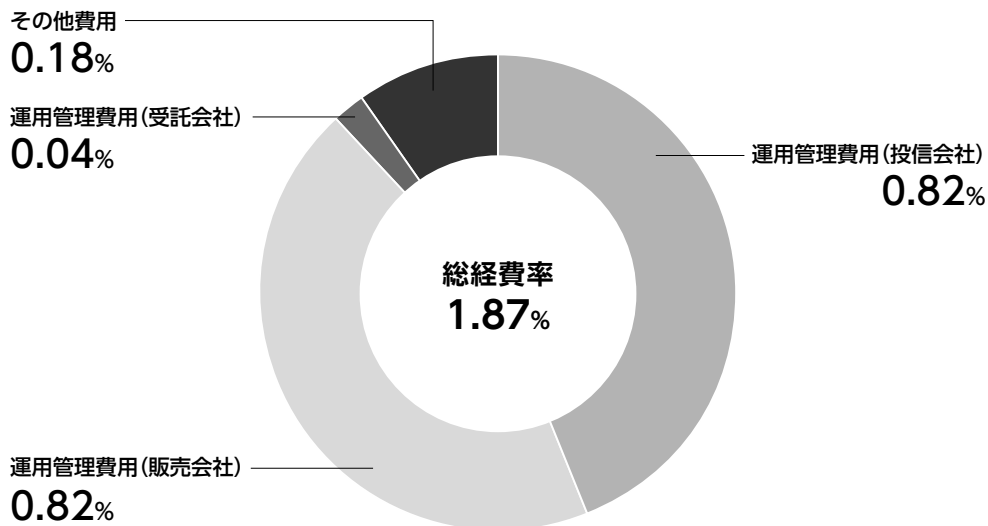
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年11月15日から2023年5月15日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 600	千オーストラリア・ドル 207	百株 1,460	千オーストラリア・ドル 965
	香 港	百株 17,780	千香港・ドル 14,969	百株 1,767.61	千香港・ドル 11,042
	シンガポール	百株 500	千シンガポール・ドル 82	百株 250	千シンガポール・ドル 309
	ニュージーランド	百株 200	千ニュージーランド・ドル 98	百株 -	千ニュージーランド・ドル -
	台 湾	百株 870	千台湾・ドル 12,813	百株 516.41	千台湾・ドル 25,380
	フィリピン	百株 300	千フィリピン・ペソ 6,368	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	インドネシア	百株 -	千インドネシア・ルピア -	百株 1,900	千インドネシア・ルピア 1,744,971
	韓 国	百株 -	千韓国・ウォン -	百株 140	千韓国・ウォン 785,140
	マレーシア	百株 4,600	千マレーシア・リンギット 1,302	百株 2,100	千マレーシア・リンギット 505
タイ	百株 600	千タイ・バーツ 6,205	百株 -	千タイ・バーツ -	

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	957,236千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,437,531千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月15日から2023年5月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月15日から2023年5月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2023年5月15日現在)

### (1)外国株式

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ORORA LTD	—	600	200	18,142	素材
BHP GROUP LTD	180	120	521	47,234	素材
STEADFAST GROUP LTD	700	700	415	37,642	保険
ALUMINA LTD	2,700	1,600	233	21,147	素材
TELSTRA GROUP LTD	1,000	1,000	432	39,108	電気通信サービス
METCASH LTD	400	400	158	14,376	生活必需品流通・小売り
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	20	—	—	—	銀行
MACQUARIE GROUP LTD	20	20	358	32,424	金融サービス
SUNCORP GROUP LTD	280	—	—	—	保険
JB HI-FI LTD	50	50	231	20,989	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	5,350 9	4,490 8	2,552 —	231,066 <15.0% >
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1,200	—	—	—	運輸
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	—	2,000	1,650	28,627	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	300	200	1,081	18,755	食品・飲料・タバコ
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	60	—	—	—	金融サービス
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	5,000	2,045	35,480	資本財
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	—	1,200	1,418	24,609	一般消費財・サービス流通・小売り
TENCENT HOLDINGS LTD	120	—	—	—	メディア・娯楽
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	—	1,200	1,507	26,149	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	800	1,100	1,443	25,039	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	4,000	4,000	2,124	36,851	銀行
JD.COM INC - CL A	67.61	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HAIER SMART HOME CO LTD-H	400	400	940	16,309	耐久消費財・アパレル
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	—	400	1,862	32,305	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD	500	500	1,697	29,451	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	—	60	1,459	25,317	自動車・自動車部品
AIA GROUP LTD	540	340	2,711	47,044	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,100	1,421	24,657	運輸
GUANGDONG INVESTMENT LTD	2,000	2,000	1,460	25,331	公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	200	200	1,575	27,326	資本財
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	6,500	6,500	1,703	29,547	運輸
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	—	500	1,197	20,776	保険

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA MERCHANTS BANK-H CITIC TELECOM INTERNATIONAL NISSIN FOODS CO LTD BOC AVIATION LTD	700 — 2,000 200	700 6,000 2,000 200	2,765 1,920 1,396 1,203	47,972 33,312 24,220 20,872	銀行 電気通信サービス 食品・飲料・タバコ 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,587.61 16	35,600 21	34,579 —	599,957 <39.0%>
(シンガポール) SHENG SIONG GROUP LTD OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	百株 1,500 250	百株 2,000 —	千シンガポール・ドル 336 —	千円 34,154 —	生活必需品流通・小売り 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,750 2	2,000 1	336 —	34,154 <2.2%>
(ニュージーランド) SPARK NEW ZEALAND LTD	百株 500	百株 700	千ニュージーランド・ドル 365	千円 30,803	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 1	700 1	365 —	30,803 <2.0%>
(台湾) CHAI LEASE HOLDING CO LTD WIWYNN CORP SINBON ELECTRONICS CO LTD DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC NOVATEK MICROELECTRONICS COR TRIPOD TECHNOLOGY CORP VANGUARD INTERNATIONAL SEMI UNITED INTEGRATED SERVICES E INK HOLDINGS INC	百株 292.69 60 260 200 516.41 — 300 — 400 300	百株 292.69 60 260 200 — 170 300 600 400 400	千台湾・ドル 6,497 6,210 9,126 5,950 — 6,987 3,255 5,400 9,080 7,720	千円 28,727 27,455 40,347 26,306 — 30,890 14,391 23,874 40,144 34,131	金融サービス テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,329.1 8	2,682.69 9	60,225 —	266,269 <17.3%>
(フィリピン) INTL CONTAINER TERM SVCS INC	百株 —	百株 300	千フィリピン・ペソ 6,090	千円 14,852	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	300 1	6,090 —	14,852 <1.0%>
(インド) ICICI BANK LTD TATA CONSULTANCY SVCS LTD	百株 180 50	百株 180 50	千インド・ルピー 16,990 16,371	千円 28,203 27,176	銀行 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	230 2	230 2	33,361 —	55,380 <3.6%>
(インドネシア) TELKOM INDONESIA PERSERO TBK BANK NEGARA INDONESIA PERSER	百株 8,000 1,900	百株 8,000 —	千インドネシア・ルピア 3,184,000 —	千円 29,611 —	電気通信サービス 銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,900 2	8,000 1	3,184,000 —	29,611 <1.9%>
(韓国) SK HYNIX INC LG CORP KB FINANCIAL GROUP INC SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD MACQUARIE KOREA INFRA FUND	百株 30 30 40 100 300	百株 30 30 — — 300	千韓国・ウォン 261,600 265,200 — — 382,800	千円 26,578 26,944 — — 38,892	半導体・半導体製造装置 資本財 銀行 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	500 5	360 3	909,600 —	92,415 <6.0%>

## 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア) UCHI TECHNOLOGIES BHD INARI AMERTRON BHD BERMAZ AUTO BHD	百株 — 2,100 —	百株 2,400 — 2,200	千マレーシア・リンギット 784 — 486	千円 23,748 — 14,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,600 2	1,271 —	38,460 <2.5%>	
(タイ) TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	百株 —	百株 600	千タイ・バーツ 5,535	千円 22,250	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 1	5,535 —	22,250 <1.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	42,246.71 46	59,562.69 50	1,415,222 <92.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### (2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) APA GROUP	口 43,000	口 43,000	千オーストラリア・ドル 441	千円 39,940	% 2.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	43,000 1	43,000 1	441 —	39,940 <2.6%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	43,000 1	43,000 1	— —	39,940 <2.6%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株	千円 1,415,222	% 91.2
投資証券	39,940	2.6
コール・ローン等、その他	97,371	6.3
投資信託財産総額	1,552,534	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,515,857千円)の投資信託財産総額(1,552,534千円)に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.05円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1香港・ドル=17.35円、1シンガポール・ドル=101.65円、1ニュージーランド・ドル=84.30円、1台湾・ドル=4.421円、1フィリピン・ペソ=2.438円、1インド・ルピー=1.66円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国・ウォン=10.16円、1マレーシア・リンギット=30.26円、1タイ・バーツ=4.02円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月14日) (2023年5月15日)

項目	第61期末	第62期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1, 619, 091, 013円</b>	<b>1, 552, 534, 145円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	138, 184, 081 1, 436, 323, 483	91, 816, 100 1, 415, 222, 585
投資証券(評価額)	42, 262, 636	39, 940, 025
未収配当金	2, 320, 813	5, 555, 435
<b>(B) 負債</b>	<b>58, 041, 173</b>	<b>14, 218, 706</b>
未払収益分配金	49, 418, 202	6, 462, 477
未払解約金	1, 877, 685	1, 199, 061
未払信託報酬	6, 718, 868	6, 531, 713
その他未払費用	26, 418	25, 455
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1, 561, 049, 840</b>	<b>1, 538, 315, 439</b>
元本	1, 300, 479, 000	1, 292, 495, 440
次期繰越損益金	260, 570, 840	245, 819, 999
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1, 300, 479, 000口</b>	<b>1, 292, 495, 440口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	12, 004円	11, 902円

※当作成期における作成期首元本額1,308,758,437円、作成期中追加設定元本額39,886,221円、作成期中一部解約元本額56,149,218円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第61期	第62期
	380円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年11月15日) (自2023年2月15日)  
(至2023年2月14日) (至2023年5月15日)

項目	第61期	第62期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4, 028, 063円</b>	<b>17, 521, 952円</b>
受取配当金	3, 913, 443	17, 331, 708
受取利息	121, 027	192, 886
その他収益金	7	-
支払利息	△ 6, 414	△ 2, 642
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>93, 676, 301</b>	<b>△ 17, 245, 896</b>
売買益	165, 028, 200	85, 047, 844
売買損	△ 71, 351, 899	△ 102, 293, 740
<b>(C) 信託報酬</b>	<b>△ 7, 613, 679</b>	<b>△ 7, 039, 865</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>90, 090, 685</b>	<b>△ 6, 763, 809</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>245, 094, 720</b>	<b>278, 999, 604</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 25, 196, 363</b>	<b>△ 19, 953, 319</b>
(配当等相当額)	( 219, 371, 040)	( 224, 457, 566)
(売買損益相当額)	(△244, 567, 403)	(△244, 410, 885)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>309, 989, 042</b>	<b>252, 282, 476</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 49, 418, 202</b>	<b>△ 6, 462, 477</b>
次期繰越損益金(G+H)	260, 570, 840	245, 819, 999
追加信託差損益金	△ 25, 196, 363	△ 19, 953, 319
(配当等相当額)	( 219, 371, 040)	( 224, 457, 566)
(売買損益相当額)	(△244, 567, 403)	(△244, 410, 885)
分配準備積立金	358, 315, 393	353, 822, 128
繰越損益金	△ 72, 548, 190	△ 88, 048, 810

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,519,974円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第61期	第62期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 714, 379円	10, 482, 087円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	219, 371, 040	224, 457, 566
(d) 分配準備積立金	404, 019, 216	349, 802, 518
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	627, 104, 635	584, 742, 171
1万口当たり当期分配対象額	4, 822. 11	4, 524. 13
(f) 分配金	49, 418, 202	6, 462, 477
1万口当たり分配金	380	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。